

OA-2-2

運動・スポーツ実施における同伴者の変化について-スポーツライフに関する調査2008・2018の二次分析-大勝志津穂（愛知東邦大学）

本研究では、笛川スポーツ財団のスポーツライフに関する調査データを用い、種目ごとに運動・スポーツ実施の同伴者を明らかにすることを目的とした。用いたデータは2008年と2018年のものであり、両者の結果の比較から、10年間の運動・スポーツ実施における人々の繋がりの変化も検討した。分析の結果、実施上位3種目は、2008年も2018年も同様で「散歩」「ウォーキング」「体操」となり、その同伴者は、3種目とも「ひとりで」が最も多かった。また、2018年の上位5種目については、「ひとりで」と回答した割合が最も高く、エクササイズ系種目の「ひとり実施」が多いことが明らかとなった。また、実施者の同伴者パターンをみると、「ひとりで」が16.7%（2008）から20.5%（2018）と増加、「友人と」が15.0%から8.2%と減少、「家族と」が8.6%から8.8%と微増していた。つまり、数種目を実施する人でも、そのすべてをひとりで実施する「ひとり実施」が増加していることが明らかとなった。このように、スポーツ活動において「ひとり実施」が増加している実態が明らかとなり、スポーツを通じたネットワークづくりの新たな仕掛けの必要性が示唆された。

キーワード：ネットワーク、繋がり、ソーシャル・キャピタル

OA-2-4

地域密着型を目指すプロスポーツの有機的連携に関する研究-地域住民の評価とコミットメントを指標に-
○神野賢治¹、佐々木達也²、村瀬仁志³、久湊太雅³
(¹富山大学人間発達科学部、²城西大学経営学部、³富山大学大学院生)

【目的】プロスポーツの推進が地域を活性化し、社会的効果を生む一助になることを視座におき、1) 富山県内のプロクラブの連携に対する課題認識、2) プロスポーツ連携事業における、参加地域住民の意識や連携事業の成果および課題の明確化、3) 先進事例の収集などを踏まえ、プロクラブが有機的に連携するための方策の検討、などを本研究の目的とした。**【方法】**2016年から2018年に富山県で実施されたプロスポーツ連携事業を対象とし、以下の調査を実施した。1) プロクラブ担当者へのインタビュー調査2) 当該事業のイベント会場において、参加した地域住民に対し、集合配布法を用いた自記式アンケート調査**【結果】**連携事業から「プロスポーツに対する興味・関心の喚起」「ファンと選手の交流促進」「県民をあげて応援をする機運の醸成」「ファン層の拡大とプロクラブの連携強化」の点において、一定程度の効果（成果）が認められた。今後の短期的ビジョンとして、①地域住民のニーズを掘り起こし、まちづくりの課題と共にアプローチできる事業づくり、②継続的かつ効率的な連携組織体制の構築と運営システムの開発、の2点が挙げられた。

キーワード：プロスポーツ・有機的連携・地域住民の評価

OB-1-2

我が国のスポーツ振興施策の策定過程について-第2期スポーツ基本計画に着目して-

○舟木泰世¹、野川春夫²（¹至学館大学、²順天堂大学）

【目的】第2期スポーツ基本計画の策定過程を明らかにし、スポーツ政策におけるEBPM（Evidence-Based Policy Making）の推進に資する基礎資料を検討することである。

【方法】一次資料による文献調査とし、主にスポーツ庁ホームページにおいて公表されている資料、スポーツ審議会およびスポーツ基本計画部会の資料や議事録等とした。

【結果】第2期スポーツ基本計画の策定過程は、スポーツ庁長官の諮問機関であるスポーツ審議会に諮問がなされた後、審議会の下にスポーツ基本計画部会が設置され、具体的な検討が行われた。その間、関係団体ヒアリングやパブリックコメントが行われ、それぞれの意見を計画に反映し、答申を取りまとめている。答申の取りまとめまでの期間も、様々な資料の作成は事務局であるスポーツ庁が行っており、大まかな方向性などの提案も事務局が行っていることからも、計画の策定過程における中心アクターはスポーツ庁であると言える。第2期計画では、数値目標を20個設定し、審議会でフォローアップを行うこととなっているが、スポーツに関する統計調査等の整備・改善を行い、それを積極的に活用していくことが必要不可欠だと考えられる。

キーワード：スポーツ振興施策、策定過程、中心アクター

OB-1-3

Olympic Movesから考察するオリンピック・ムーブメントの課題 -各国と我が国の現状-

○安光達雄¹、工藤康宏²、野川春夫²（¹PCY, Ltd., ²順天堂大学）

本研究ではOlympic Movesを開催している各国と日本における現状を踏まえ、国際目標（SDGs）の観点からオリンピック・ムーブメントの課題を探ることを目的とした。2018年にオランダでは10代の学生を対象に約3万6,000名以上の参加者があった（KVLO, 2019）。ベルギーでは12～14歳を対象とし5,500人以上の参加者があった（Coca-Cola Journey, 2019）。韓国では2015年に1,600名以上の中学生が参加した（IOC News, 2015）。日本では2015年から中学生に対して開始し2017年12月までに合計14回開催され延べ約2,750名が参加した。オランダやベルギーで参加者が年々増加し正の遺産となっているのは国やオリ・パラ委員会、教育機関、多くの企業団体等により成り立っていることが窺える。しかし日本では2018年は開催されず、韓国においてもその後の報告がない。日本でこの活動を継続するには、特に4つの課題が挙げられる（Yasumitsu, Kudo & Nogawa, 2018）。しかしIOCは、大会を経済的に持続可能なものにするとし、2020年大会の主催者は、将来のオリンピックの模範となるように可能な限りコストを削減するよう警告している（Mascarenhas & Oliveira, 2018）ことからもオリンピック・ムーブメントへの影響が示唆される。また2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsの観点からも今後のオリンピック・パラリンピックの在り方や開催後のオリンピック教育が問われる。

キーワード：オリンピック・ムーブス、オリンピック・ムーブメント、レガシー